

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟(東京地裁)第7回期日(20210630)提出の書面です。

平成31年(ワ)第3465号国家賠償請求事件

原告 大江千束ほか9名

被告 国

証拠説明書 1 1 (甲A号証)

2021年6月30日

東京地方裁判所 民事部第16部合議B係 御中

原告ら訴訟代理人 弁護士 上 杉 崇 子

同 弁護士 寺 原 真希子

ほか

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A352	小金井市パートナーシップ 宣誓の取扱いに関する要綱	写し	2020年10月 20日(要綱等 については施行/導 入日。以下同様)	東京都小金井 市	東京都小金井市において同性 パートナーシップ制度を導入 したこと
甲A353	国分寺市パートナーシップ の宣誓の取扱いに関する要 綱	写し	2020年11月15日	東京都国分寺 市	東京都国分寺市において同性 パートナーシップ制度を導入 したこと
甲A354	足立区パートナーシップ・ ファミリーシップの宣誓の 取扱いに関する要綱	写し	2021年4月1日	東京都足立区	東京都足立区において同性 パートナーシップ制度を導入 したこと
甲A355	くにたちパートナーシップ 制度に関するプレスリリー ス	写し	2021年4月1日	東京都国立市	東京都国立市において同性 パートナーシップ制度を導入 したこと
甲A356	亀岡市パートナーシップの 宣誓の取扱いに関する要綱	写し	2021年3月1日	京都府亀岡市	京都府亀岡市において同性 パートナーシップ制度を導入 したこと

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟(東京地裁)第7回期日(20210630)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A357	弘前市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱	写し	2020年12月10日	青森県弘前市	青森県弘前市において同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A358	安中市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	写し	2021年4月1日	群馬県安中市	群馬県安中市において同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A359	伊奈町パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	写し	2021年3月1日	埼玉県伊奈町	埼玉県伊奈町において同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A360	上尾市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	写し	2021年3月16日	埼玉県上尾市	埼玉県上尾市において同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A361	桶川市パートナーシップ宣誓制度に関するプレスリリース	写し	2021年2月1日	埼玉県桶川市	埼玉県桶川市において同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A362	鴻巣市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	写し	2020年12月1日	埼玉県鴻巣市	埼玉県鴻巣市において同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A363	北本市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	写し	2020年11月1日	埼玉県北本市	埼玉県北本市において同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A364	栃木市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	写し	2020年11月1日	栃木県栃木市	栃木県栃木市において同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A365	松戸市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱	写し	2020年11月1日	千葉県松戸市	千葉県松戸市において同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A366	千葉市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	写し	2021年1月29日	千葉県千葉市	千葉県千葉市において同性パートナーシップ制度を導入したこと

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟(東京地裁)第7回期日(20210630)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A367	三浦市パートナーシップの 宣誓の取扱いに関する要綱	写し	2021年1月1日	神奈川県三浦市	神奈川県三浦市において同性 パートナーシップ制度を導入 したこと
甲A368	茅ヶ崎市パートナーシップ 宣誓要綱	写し	2021年4月1日	神奈川県茅ヶ崎市	神奈川県茅ヶ崎市において同性 パートナーシップ制度を導入 したこと
甲A369	藤沢市パートナーシップの 宣誓の取扱いに関する要綱	写し	2021年4月1日	神奈川県藤沢市	神奈川県藤沢市において同性 パートナーシップ制度を導入 したこと
甲A370	大和市パートナーシップ宣誓 制度に関するプレスリ リース	写し	2021年4月1日	神奈川県大和市	神奈川県大和市において同性 パートナーシップ制度を導入 したこと
甲A371	豊橋市パートナーシップの 宣誓の取扱いに関する要綱	写し	2021年4月1日	愛知県豊橋市	愛知県豊橋市において同性 パートナーシップ制度を導入 したこと
甲A372	富士市パートナーシップの 宣誓の取扱いに関する要綱	写し	2021年4月1日	静岡県富士市	静岡県富士市において同性 パートナーシップ制度を導入 したこと
甲A373	松本市パートナーシップの 宣誓の取扱いに関する要綱	写し	2021年4月1日	長野県松本市	長野県松本市において同性 パートナーシップ制度を導入 したこと
甲A374	生駒市パートナーシップ宣誓 制度実施要綱	写し	2021年4月1日	奈良県生駒市	奈良県生駒市において同性 パートナーシップ制度を導入 したこと
甲A375	明石市パートナーシップ・ ファミリーシップ制度実施 要綱	写し	2021年1月8日	兵庫県明石市	兵庫県明石市において同性 パートナーシップ制度を導入 したこと
甲A376	西宮市パートナーシップ宣誓 の取扱いに関する要綱	写し	2021年4月1日	兵庫県西宮市	兵庫県西宮市において同性 パートナーシップ制度を導入 したこと

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟(東京地裁)第7回期日(20210630)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A377	猪名川町パートナーシップの宣誓書に関する要綱	写し	2021年4月1日	兵庫県猪名川町	兵庫県猪名川町において同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A378	吉野川市パートナーシップの宣誓に関する要綱	写し	2021年1月1日	徳島県吉野川市	徳島県吉野川市において同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A379	北島町パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	写し	2021年4月1日	徳島県北島町	徳島県北島町において同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A380	広島市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱	写し	2021年1月1日	広島県広島市	広島県広島市において同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A381	東かがわ市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	写し	2021年1月1日	香川県東かがわ市	香川県東かがわ市において同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A382	小豆島町パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	写し	2021年4月1日	香川県小豆島町	香川県小豆島町において同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A383	土庄町のパートナーシップの宣誓についてのプレスリリース	写し	2021年4月1日	香川県土庄町	香川県土庄町において同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A384	多度津町パートナーシップの宣誓に関する要綱	写し	2021年4月1日	香川県多度津町	香川県多度津町において同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A385	高知市パートナーシップ登録の取扱いに関する要綱	写し	2021年2月1日	高知県高知市	高知県高知市において同性パートナーシップ制度を導入したこと
甲A386	臼杵市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	写し	2021年4月1日	大分県臼杵市	大分県臼杵市において同性パートナーシップ制度を導入したこと

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A387	日南市パートナーシップの 宣誓に関する要綱	写し	2021年4月1日	宮崎県日南市	宮崎県日南市において同性 パートナーシップ制度を導入 したこと
甲A388	指宿市パートナーシップの 宣誓の取扱いに関する要綱	写し	2021年4月1日	鹿児島県指宿 市	鹿児島県指宿市において同性 パートナーシップ制度を導入 したこと
甲A389	福岡市のパートナーシップ 宣誓書受領証の都市間連携 に関するプレスリリース	写し	2021年4月5日	福岡県福岡市	福岡市が2019年10月3 0日以降、熊本市、古賀市、 北九州市、岡山市、広島市、 日南市らとの間で、どちらか の市でパートナーシップの宣 誓を受けた後、他方市に転出 する場合でも、転出前の自治 体で発行されていた証明書等 を引き続き転出後の自治体で も利用できるという相互利用 を実施していること
甲A390	岡山市のパートナーシップ 宣誓制度自治体間相互利用 に関するプレスリリース	写し	2020年11月1日	岡山県岡山市	岡山市で広島市、福岡市、総 社市との間で上記同様の相互 利用の取組みを開始したこと
甲A391	横須賀市のパートナーシッ プ宣誓制度の自治体間相互 利用に関するプレスリリー ス	写し	2021年1月1日	神奈川県横須 賀市	横須賀市で、鎌倉市、逗子 市、葉山町、三浦市との間で 上記同様の相互利用の取組み を開始したこと
甲A392	「同性婚の職員にも結婚休 暇や出産支援休暇 世田谷 区」と題する記事	写し	2020年3月25日	株式会社朝日 新聞社	世田谷区が職員規則を改正 し、2020年4月1日よ り、同性パートナーがいる区 職員について、結婚休暇、出 産支援休暇、看護休暇、忌 引・介護休暇等の取得を、異 性のパートナーがいる区職員 と同様に、認めることとして いること
甲A393	「新型コロナ遺族手当 同 性パートナーも対象 東京 世田谷区」と題する記事	写し	2021年2月27日	日本放送協会	世田谷区が、2021年2月 より、新型コロナウイルス感 染症に罹り看して死亡した場 合に遺族が手当を受け取れる ことができる国民健康保険の特 例措置について、同性パート ナーの遺族も対象とする独自 の制度を開始したこと

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A394	同性カップルが婚姻できるための民法改正を求める意見書	写し	2021年3月8日	東京弁護士会 会長 富田秀 実	2021年3月8日に東京弁護士会が、「同性カップルが婚姻できるための民法改正を求める意見書」を公表し、その中で、日本国内で同性との婚姻を望む者について、異性との婚姻と同様の婚姻をすることができるよう民法改正を求めていること
甲A395	札幌地裁同性婚違憲判決を受け民法等の速やかな法改正を求める会長声明	写し	2021年3月23日	宮崎県弁護士 会会長 成見 暁子	2021年3月17日に下された札幌地方裁判所民事第2部による、同性間の婚姻を認めない民法等の法令を違憲と判断した判決を受け、宮崎県弁護士会が国に対し、同性間の婚姻を可能とする法制度を早急に整備するよう求める旨の会長声明・談話を発出したこと
甲A396	同性婚を認めていない民法及び戸籍法を違憲と判断した札幌地裁判決を受けての会長談話	写し	2021年3月30日	沖縄弁護士会 会長 村上尚 子	2021年3月17日に下された札幌地方裁判所民事第2部による、同性間の婚姻を認めない民法等の法令を違憲と判断した判決を受け、沖縄弁護士会が国に対し、同性間の婚姻を可能とする法制度を早急に整備するよう求める旨の会長声明・談話を発出したこと
甲A397	「結婚の自由をすべての人に」北海道訴訟 第一審違憲判決を受けて国会に早期の立法を求める会長声明	写し	2021年4月1日	札幌弁護士会 会長 坂口唯 彦	2021年3月17日に下された札幌地方裁判所民事第2部による、同性間の婚姻を認めない民法等の法令を違憲と判断した判決を受け、札幌弁護士会が国に対し、同性間の婚姻を可能とする法制度を早急に整備するよう求める旨の会長声明・談話を発出したこと
甲A398	札幌地裁判決を受けて、改めてすべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める会長声明	写し	2021年4月28日	福岡県弁護士 会会長 伊藤 巧示	2021年3月17日に下された札幌地方裁判所民事第2部による、同性間の婚姻を認めない民法等の法令を違憲と判断した判決を受け、福岡県弁護士会が国に対し、同性間の婚姻を可能とする法制度を早急に整備するよう求める旨の会長声明・談話を発出したこと

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A399	KDDIの「ファミリーシップ申請」の開始に関するプレスリリース	写し	2020年6月1日	KDDI株式会社	KDDI株式会社が、多様性を尊重しLGBT当事者が生き生きと働くことができる環境を整備するため、会社が認めた同性パートナーの子を社内制度上「家族」として扱う「ファミリーシップ申請」を2020年6月1日より開始したこと
甲A400	「『結婚の自由をすべての人に』の札幌地裁判決への見解」と題する文書	写し	2021年3月25日	公益社団法人日本社会福祉士会 公益社団法人日本社会福祉士協会 西島善久公益社団法人 日本精神保健福祉士協会 田村綾子	公益社団法人日本社会福祉士会及び公益社団法人日本精神保健福祉士協会が、2020年3月25日に「『結婚の自由をすべての人に』の札幌地裁判決への見解」を公表し、その中で、ソーシャルワーク専門職で組織された専門職団体として同性同士の婚姻が認められないことが合理的根拠を欠く差別的取扱いとして違憲性を明確に認めたことを評価すると述べていること
甲A401	札幌地方裁判所令和3年3月17日判決	写し	2021年3月17日	札幌地方裁判所民事第2部	2021年3月17日に札幌地方裁判所民事第2部において、同性間の婚姻を認める規定を設けていない民法及び戸籍法の婚姻に関する諸規定について、「異性愛者に対しては婚姻という制度を利用する機会を提供しているにもかかわらず、同性愛者に対しては、婚姻によって生じる法的効果の一部ですらもこれを享受する法的手段を提供しないとしていることは、立法府が広範な立法裁量を有することを前提としても、その裁量権の範囲を超えたものであるといわざるを得ず、本件区別取扱いは、その限度で合理的根拠を欠く差別的取扱いに当たる」のであって、かかる限度で憲法14条1項に違反すると認めた判決がくだされたこと
甲A402	「同性パートナーの不貞、賠償確定 二審は『婚姻に準ずる関係』—最高裁」と題する記事	写し	2021年3月19日	時事通信社	2019年9月18日宇都宮地裁真岡支部（「同性カップルであっても実体に応じて一定の法的保護を与える必要性は高い」と判示したもの。（甲A153））に対する2020年3月4日東京高等裁判所の控訴審判決（甲A219）については、上告が退けられて確定、元パートナーに対する110万円の損害賠償を命じた一、二審判決が確定したこと

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A403	衆議院予算委員会第三分科 会議事録(抄)	写し	2021年2月25日	衆議院	尾辻かな子衆議院議員が衆議院予算委員会分科会において同性婚制度に関する質疑を行ったこと。現在憲法が同性婚を禁止しているという考え方は通説とはいえ、むしろ要請しているという考え方が十分成り立ち得ること、G7諸国の中で同性間の婚姻に法的保障を与えていないのが日本だけであること、同性婚に係る法制度の導入について、上川法務大臣が「極めて慎重な検討を要する」との2年前の予算委員会における同内容の質問に対するのと全く同じ回答を行っていること等。
甲A404	「同性婚を『明確に認めるべきだ』茨城の大井川知事、明言は初めて」と題する記事	写し	2020年6月22日	株式会社中日新聞社	茨城県の大井川知事が、同性婚制度を法律で実現すべきことを明言したこと
甲A405	「LGBT制度、6割が不十分」と題する記事	写し	2021年4月4日	一般社団法人共同通信社	パートナーシップ制度を導入又は予定する84市区町のうち59%の51自治体が現行の性的少数者に関する国内制度が不十分と考えていると報道されていること
甲A406	「小池都知事、パートナーシップ制度導入の検討表明」と題する記事	写し	2021年6月2日	株式会社朝日新聞社	東京都の小池都知事が、東京都としてパートナーシップ制度の導入を検討する考えを明らかにしたこと
甲A407	民法等の関連法令を改正して同性婚を認める立法を求める会長声明	写し	2021年4月30日	茨城県弁護士会会長木名瀬修一	2021年3月17日に下された札幌地方裁判所民事第2部による、同性間の婚姻を認めない民法等の法令を違憲と判断した判決を受け、茨城県弁護士会が国に対し、同性間の婚姻を可能とする法制度を早急に整備するよう求める旨の会長声明・談話を発出したこと

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A408	いわゆる同性婚訴訟の札幌地裁判決を受け、早期の法律改正を求める会長声明	写し	2021年5月25日	熊本県弁護士会会長原彰広	2021年3月17日に下された札幌地方裁判所民事第2部による、同性間の婚姻を認めない民法等の法令を違憲と判断した判決を受け、熊本県弁護士会が国に対し、同性間の婚姻を可能とする法制度を早急に整備するよう求める旨の会長声明・談話を発出したこと
甲A409	同性婚を認めていない民法及び戸籍法の速やかな改正を求める会長声明	写し	2021年5月26日	埼玉県弁護士会 会長 高木太郎	2021年3月17日に下された札幌地方裁判所民事第2部による、同性間の婚姻を認めない民法等の法令を違憲と判断した判決を受け、埼玉県弁護士会が国に対し、同性間の婚姻を可能とする法制度を早急に整備するよう求める旨の会長声明・談話を発出したこと
甲A410	民法・戸籍法等の婚姻等に関する諸規定の速やかな改正を求めるとともに地方自治体における同性パートナーシップ制度の制定を推進する会長声明	写し	2021年5月31日	山口県弁護士会会長 末永久大	2021年3月17日に下された札幌地方裁判所民事第2部による、同性間の婚姻を認めない民法等の法令を違憲と判断した判決を受け、山口県弁護士会が国に対し、同性間の婚姻を可能とする法制度を早急に整備するよう求める旨の会長声明・談話を発出したこと
甲A411	札幌地裁意見判決（「結婚の自由をすべての人に」事件）を受け、すべての人にとっての婚姻の平等を実現するための法整備を求める会長声明	写し	2021年5月31日	鹿児島県弁護士会 会長 保澤享平	2021年3月17日に下された札幌地方裁判所民事第2部による、同性間の婚姻を認めない民法等の法令を違憲と判断した判決を受け、鹿児島県弁護士会が国に対し、同性間の婚姻を可能とする法制度を早急に整備するよう求める旨の会長声明・談話を発出したこと
甲A412	「LGBT法案『差別禁止』は不可欠だ」と題する社説	写し	2021年5月24日	株式会社中日新聞社	「LGBT理解増進法」に関して法案化が進められてきた経緯、超党派議連における交渉の経緯、及び「差別は許されない」との文言を法律の目的に入れるとの譲歩案に対する自民党議員による「道徳的にLGBTは認められない」等の反発により法案提出が暗礁に乗り上げたこと

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A413	「“LGBTは種の保存に反する”趣旨の発言 自民党 衆議院議員」と題する記事	写し	2021年5月21日	日本放送協会	自民党の築和生衆議院議員が、「LGBT理解増進法」に関する党の会合で、性的マイノリティの人たちに関して「生物学上の種の保存に反する」という趣旨の発言をしたこと
甲A414	「私の考える憲法 国会オンライン化は可能 東北大名誉教授 辻村みよ子氏」と題する記事	写し	2021年5月3日	株式会社日本経済新聞社	憲法学者辻村みよ子東北大名誉教授が、日経新聞のインタビューに答えて、同性婚に関し、憲法24条1項の「『両性』は男女の夫妻に限らないというのが今では多数説となっている」と述べていること
甲A415	「憲法を読み解く」(有斐閣)抄本, 70~71頁	写し	2021年5月31日初版 第1刷発行	渋谷秀樹	渋谷秀樹立教大学名誉教授が、その著書において憲法24条1項に関し、「真摯な意思をもって」共同生活を営もうとする同性カップルが存在し、それを多数派が否定するのは個人の尊重に反するとの見解を表明していること
甲A416	「性的マイノリティについての意識：2019年(第2回)全国調査」報告会(2020.11.29)資料(2021.1.9訂正版)(抄)	写し	2021.1.9	石田仁	同性間の婚姻制度の導入に賛成する人は全体で64.8%に上り(30頁)、中でも20~30代の賛成率は8割を超えること、また40~50代の賛成率の2015年調査からの伸びは19%と、特に大幅な増加を見せていること(3頁)
甲A417	「スイス下院 同性婚合法化を可決」と題する記事	写し	2020.12.20	日本共産党	スイス下院において2020年12月、同性婚を合法化し、トランスジェンダーの人が役所で表明することで自らの法的なジェンダーを変更することを認める法案を賛成多数で可決したこと
甲A418	LGBT法案の今国会提出を求める、弁護士・法学者緊急声明	写し	2021年6月8日	(呼びかけ人) 鬼丸かおる元最高裁判事ら	与野党の合意に係る「性的指向及び性自認の多様性に関する区民の理解の増進に関する法律案」を今国会に提出することに関し、鬼丸かおる元最高裁判事らが呼びかけ人となり、合計1286名の弁護士及び法学者が賛同者となって行われた緊急声明が自由民主党党本部に提出されたこと

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟(東京地裁)第7回期日(20210630)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A419	「『差別は許されない』は ダメ？LGBT法案に揺れ た自民党」と題する記事	写し	2021年6月16日	日本放送協会	与野党の合意に係る「性的指 向及び性自認の多様性に関す る区民の理解の増進に関する 法律案」について、結局第2 04回通常国会に提出されず 法律として成立をみなかった こと